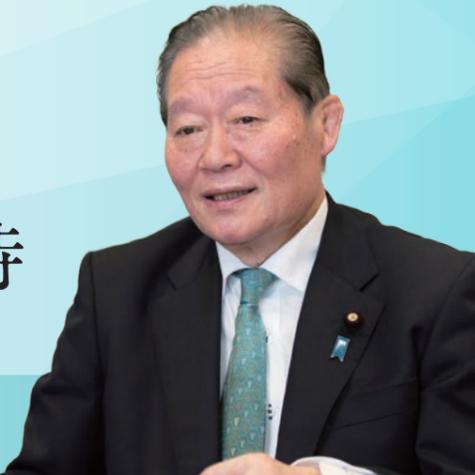


# 国土強靱化対策の推進と建設コンサルタントへの期待



語り手 参議院議員 **佐藤 信秋**  
SATO Nobuaki

国民の生命・財産を守ることは、建設産業の大事な役割である。2018年も7月の豪雨災害、北海道胆振東部地震、各地に大きな被害をもたらした台風21号や台風24号など全国で大規模な自然災害が発生している。このような状況の中で、これからの防災・減災対策やそれを担う建設産業の在り方について、佐藤信秋参議院議員にお話しを伺った。

## 国土強靱化は、長期的・計画的に！

—— 近年、東日本大震災をはじめとして、2014年8月の広島豪雨土砂災害、2016年4月の熊本地震、2017年7月の九州北部豪雨など、大規模自然災害が頻発しています。

**佐藤議員** まず初めに、頻発する災害で被災されたすべての皆様に心からのお見舞いを申し上げます。

私はかねてから災害への備えとなる事前防災の重要性を訴えてきました。例えば、2018年の台風21号では大阪湾の潮位は記録的な高さになっています。もちろん災害は出ましたけれども、実は堤防を整備していたため、市街地ではほとんど浸水被害がありませんでした。1,500億円ぐらい投資したのですが、大体17兆円ぐらいの効果があつたのではないかとされており、大阪市や大阪府の皆様から大変な感謝をいただいています。こうした事前防災の効果を大きな声で国民に伝えていくことが大事だと思います。

—— 2013年12月には国土強靱化基本法が制定され、国土強靱化の重要性あるいは防災・減災対策の必要性は国民

に浸透してきているのではないのでしょうか。

**佐藤議員** 2018年10月2日には、近年の集中豪雨、気温上昇など、気象の急激な変化に対応した、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を実施する方針を閣議で決めていただきました。これはありがたいことですが、3年間で集中的に実施することとなっています。国土の強靱化という意味ではやらなければいけないことが山のようにあります。重点項目だけでも45項目、今緊急点検している分が130項目になっていると思います。これをやっていこうとすると3年間では限度があります。実効

性のあるものとしてやっていこうとすると、長期的に計画的にやっていく必要があるだろうと思っています。どのくらいの事業費をかけるのか、どこに達成目標を置くのかということが非常に重要になってきます。国土強靱化基本計画あるいは地域計画の中で、長期的なビジョンを打ち出す必要があります。

強靱化をしっかりと進めようとする、その主たる部分として、インフラの整備が必要ですが、建設投資額はピーク時から半減し、その後は増加に転じたものの現在はピーク時の4割減という状況になっています。このような状況で、緊急対策として投入するインフラ整備費が従来の公共事業費の枠に食いつくようなことがあってはなりません。ベースとなる公共事業費を引き上げながら、そこに上積みする形で進めていく必要があります。

—— インフラの整備は経済にも大きな役割を果たしていると思いますが。

**佐藤議員** 日本のインフラストックはまだまだ遅れていて、実はこれが大変な問題です。高速道路ネットワークを例に同規模の面積や人口規模の九州とオランダを比較すると、そもそもの計画延長がオランダは九州の約1.4倍もあり、各都市間が網状のネットワークで連携される構造になっています。完成率もオランダのほうが高い。その結果ここ20年でオランダはGDPを約1.7倍に伸ばしているのに対し、九州は3%も経済規模が縮小しています。OECD主要国のインフラ投資が増加傾向にある中で、我が国はこの15年で半減しています。OECD主要国のGDPが成長を続ける中、我が国は20年前とほぼ同じ水準です。新規投資の他、既存施設の維持・管理や更新も極めて重要です。これら、建設投資を増やしていく必要があると思います。

## 働き方改革で新3Kの実現を！

—— 防災・減災対策を推進し、経済活動を支える建設事業を担う建設産業の一員である建設コンサルタントに、一言お願いします。

**佐藤議員** 災害への対応や危機管理への対応では、建設産業の皆さんはすぐに出動しなければいけない。そういう業種ですから、そこに人がいなきゃいけない。雇用を支えるためには企業の経営基盤を安定させなければいけません。経営基盤が安定すれば、労働環境や働く人の処遇の改善にも結び付きます。適正な利潤を確保することで、その好循環のサイクルを生み出すことが重要になります。特に、建設コンサルタントの皆さん

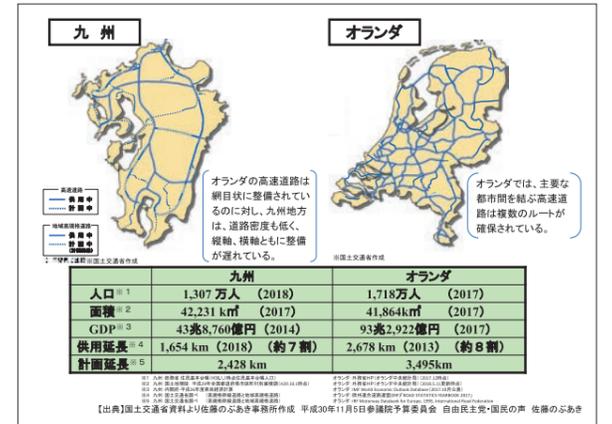


図2 九州とオランダの高速道路網の比較

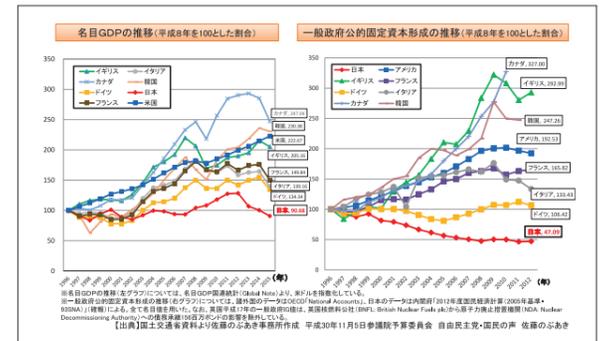


図3 公共投資水準

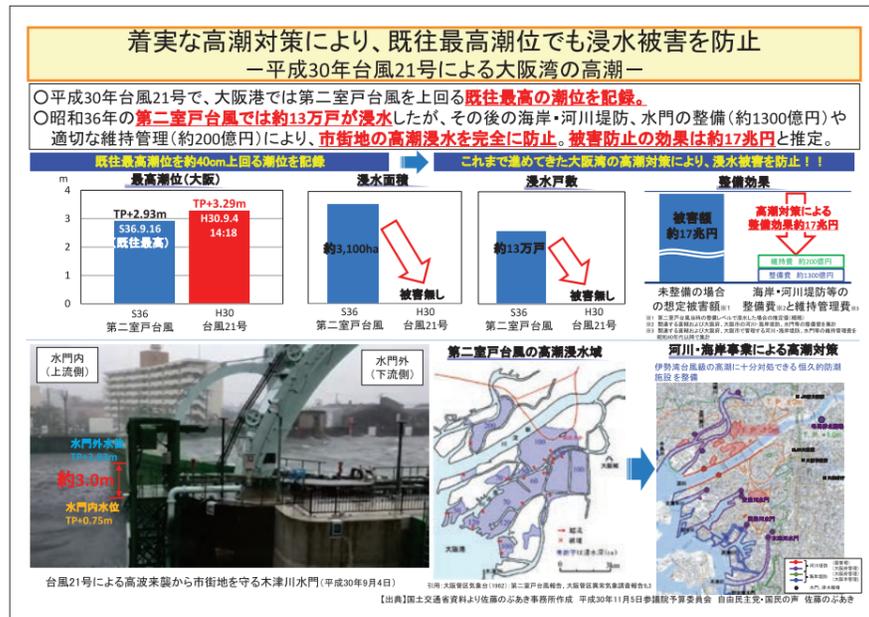


図1 事前防災の効果